

2021年8月27日

報道関係者各位

SBI いきいき少額短期保険株式会社
[関東財務局長（少額短期保険）第8号]**SBI いきいき少短 “地震・防災”に関するアンケート調査を実施****9月1日は「防災の日」、災害への危機意識薄らぐ懸念****～地震被災時の「自宅再建費用の備え方」に変化、約4割が補償「不十分」と回答～**

SBI いきいき少額短期保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：新村 光由、以下「当社」）は、9月1日「防災の日」に合わせて、持ち家（一戸建て、分譲マンション）にお住まいの全国20歳以上の方を対象に“地震・防災”に関するアンケート調査を実施し、1,110名の方から回答を得ました。

東日本大震災の発生から今年で10年を迎えましたが、大きな地震の発生頻度が減っている影響か、全体を通じて災害に対する不安が減少する結果となりました。昨今、地震だけでなく様々な自然災害が発生しており、地域や各家庭に合わせた防災対策が重要となっています。

この「防災の日」を通じて、皆様の日常における防災意識の向上、対策の進展があることを願っております。概要は以下の通りです。

※本調査は、地震補償保険を販売するSBI リスタ少額短期保険株式会社が2012年から実施し、現在は当社と共同で保険引き受けを行っていることから、当社で継続して実施しているものです。今回で累計10回目の調査となります。

◆アンケート調査結果のサマリー**① 「大地震が発生すると思う」と回答した人は過半数を維持も、昨年より減少。****「大地震発生時の不安」「家庭での地震対策」も減少傾向に。**

- ・お住まいの地域における将来の大地震発生の可能性について聞いたところ、「発生すると思う（どちらかといえばを含む）（56.2%）」が過半数を超えたものの、昨年（61.7%）より減少する結果となりました。このほか、大地震で不安に感じること、家庭で行っている地震対策などの質問においても、全体の回答比率が昨年と比べて減少傾向となりました。（別紙P.1、2、4参照）

② 地震で自宅が被災した際の再建費用の備えは「保険・共済等の補償」が約7割。**しかし、補償を「不十分」と思っている人が約4割。**

- ・ご自宅が「地震」で被災した際に再建する費用の捻出方法としてどのような準備をしているか聞いたところ、「地震保険（47.7%）」が最も多く、昨年より増加した「共済等の地震保険以外の補償（20.8%）」と合わせると、68.5%が保険・共済等の補償という結果となりました。一方、「貯蓄やその他金融資産（31.6%）」と回答した方は、昨年から11.7ポイント減少しました。
- ・「地震保険」「共済等の地震保険以外の補償」のいずれかを回答した方に、現在加入している地震保険・共済等の補償で十分だと思うか聞いたところ、「不十分だと思う（どちらかといえばを含む）（41.7%）」の回答が「十分だと思う（どちらかといえばを含む）（25.4%）」を上回る結果となりました。（別紙P.5～6参照）

- ③ 大地震発生時に避難を考えるタイミングは「建物が被害を受けたら」が約半数で最多。「自治体から避難を促されたら」は約4割と、自治体の影響力の高さがみえる結果に。
- 大地震が発生した場合に避難を考えるタイミングを聞いたところ、「建物が被害を受けたら（破損、ヒビなど）（47.7%）」「インフラが止まったら（電気・ガス・水道）（45.0%）」といった、日常生活へ影響を及ぼすタイミングが上位となりました。次いで「自治体から避難を促されたら」が39.1%となりました。（別紙P.3 参照）
- ④ 男性より女性のほうが大地震における“不安”“対策”意識が高い傾向。“大地震発生時に不安に感じること”で最も開きがあったのは「ペットとの同行避難」。
- 大地震発生時に不安に感じるものの回答を男女別に比較すると、すべての項目で女性のほうが不安に感じている傾向がわかりました。特に「ペットとの同行避難」では、女性(64.1%)が男性(35.9%)を大きく上回りました。家庭の地震対策も女性がより行っている結果となりました。（別紙P.2、4 参照）
- ⑤ 約8割の方が「防災の日」を認知。
- 「防災の日」については、「知っている」「聞いたことがある」と答えた方が8割以上を占める結果となりました。（別紙P.9 参照）

◆アンケート調査の概要

項目	内容
タイトル	“地震・防災”に関するアンケート調査
調査期間	2021年7月28日（水）～2021年7月30日（金）
調査方法	インターネットリサーチ
調査対象	性別：男女 年齢：20歳以上 地域：全国（静岡県、鳥取県、島根県、鹿児島県は、調査期間において災害救助法適用地域のため対象外） 住居形態：持ち家（一戸建て・分譲マンション）
有効回答数	1,110名
実施会社	株式会社ジャストシステム

※本調査結果の百分率表示は小数点第2位で四捨五入を行っているため、合計しても100%にならない場合があります。

【会社概要】

- 会社名：SBIいきいき少額短期保険株式会社
- 会社紹介：当社は、東証一部上場「SBIホールディングス（株）」のグループ会社です。「シンプルでわかりやすく」「保険料は手ごろに」という、お客様のご要望に
 応える保険商品を開発・提供しています。死亡保険、医療保険はシニア層を中心に、ペット保険は犬・猫の病気やケガが気になる飼い主様に、幅広く支持されています。万が一の地震に備える地震補償保険で皆様の暮らしもサポートします。
- 所在地：東京都港区六本木1-6-1
- 設立年月日：2007年7月3日
- 資本金：36,000千円
- 事業内容：少額短期保険業（販売商品：SBIいきいき少短の死亡保険、SBIいきいき少短の医療保険、SBIいきいき少短の持病がある人の死亡保険、SBIいきいき少短の持病がある人の医療保険、SBIいきいき少短のペット保険、SBIいきいき少短の地震の保険）
- URL：<https://www.i-sedai.com>

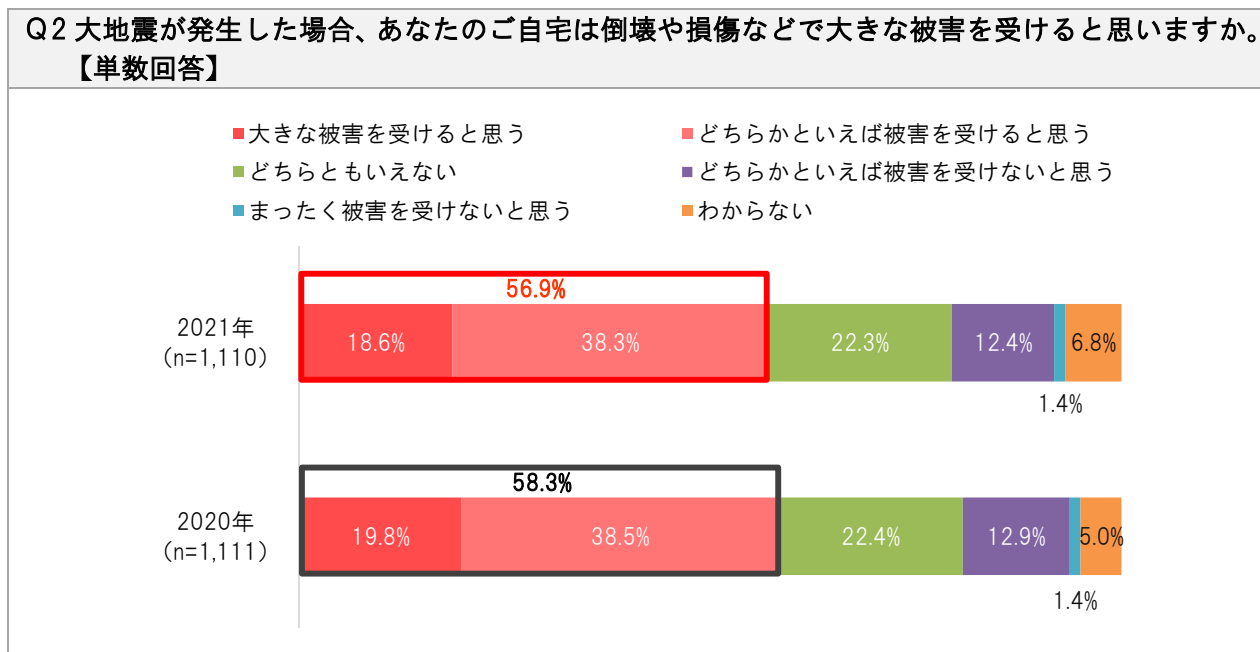
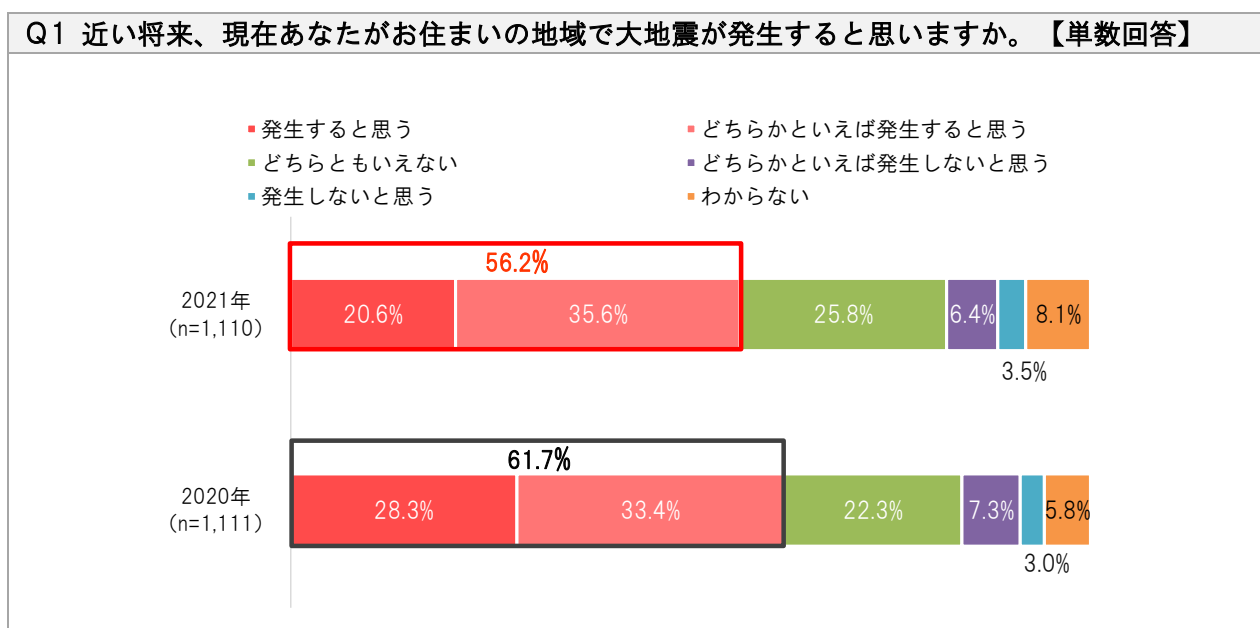
【お問い合わせ先】

SBI いきいき少額短期保険株式会社 マーケティング部 事業戦略グループ
 TEL：03（6856）4537 / E-MAIL：ikiiki_pr@i-sedai.com

【別紙】“地震・防災”に関するアンケート調査結果の詳細

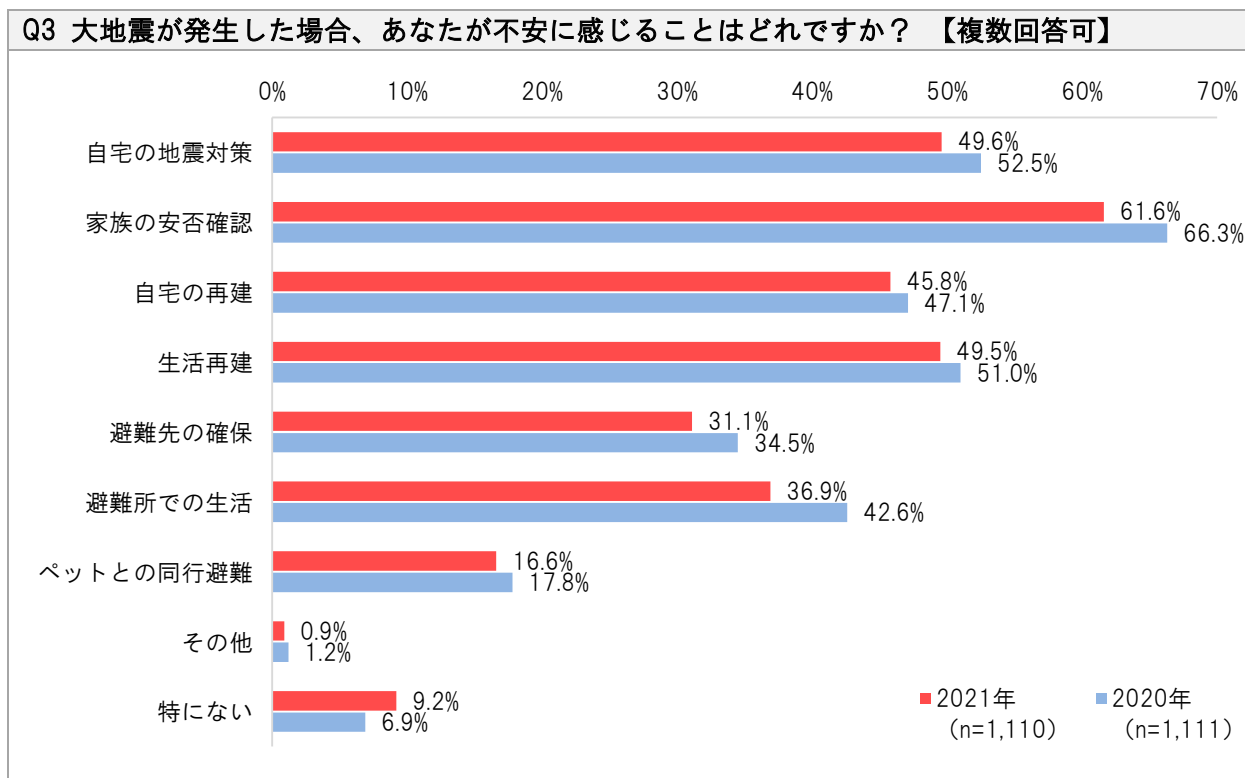
大地震発生と被害を受ける可能性について（Q1、Q2 参照）

現在お住まいの地域で将来の大地震発生と自宅への被害を受ける可能性について聞いたところ、「発生すると思う（どちらかといえばを含む）」が56.2%（昨年61.7%）、「被害を受けると思う（どちらかといえばを含む）」が56.9%（昨年58.3%）といずれも昨年と比較して減少する結果となった。昨年から今年にかけて震度6弱以上の地震は福島県沖（2021年2月）のみと発生頻度が少なかったためと推測される。



大地震発生時の不安について（Q3 参照）

「大地震発生時に不安に感じることを聞いたところ、「家族の安否確認」と回答した方が61.6%と最も多かった。昨年過半数を上回っていた「自宅の地震対策（49.6%）」「生活再建（49.5%）」を含め、全項目において不安が減少する結果となった。「特にない」は増加している。



◆Q3 男女別

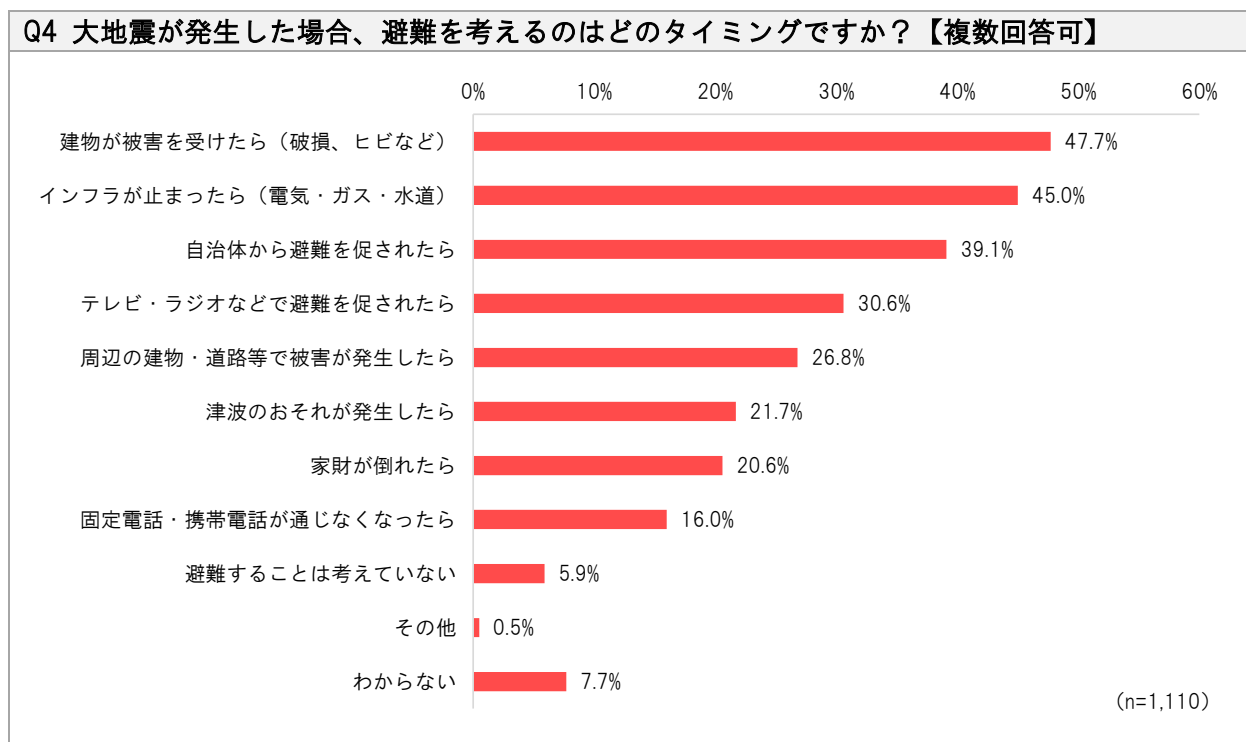
男女別に回答を比較すると、すべての項目で女性のほうが不安に感じている傾向がわかった。特に「ペットとの同行避難」では、女性（64.1% [赤枠]）が男性（35.9%）を大きく上回った。

項目	n	男性		女性	
		人数	比率	人数	比率
自宅の地震対策	551	262	47.5%	289	52.5%
家族の安否確認	684	330	48.2%	354	51.8%
自宅の再建	508	249	49.0%	259	51.0%
生活再建	549	270	49.2%	279	50.8%
避難先の確保	345	148	42.9%	197	57.1%
避難所での生活	410	181	44.1%	229	55.9%
ペットとの同行避難	184	66	35.9%	118	64.1%
その他	10	5	50.0%	5	50.0%
特にない	102	58	56.9%	44	43.1%

大地震発生時に避難を考えるタイミングについて（Q4 参照）

大地震が発生した場合に避難を考えるタイミングを聞いたところ、「建物が被害を受けたら（破損、ヒビなど）」が47.7%で最多、次いで「インフラが止まったら（電気・ガス・水道）（45.0%）」と日常生活へ影響を及ぼすタイミングで判断する方が多い傾向がうかがえた。

「自治体から避難を促されたら（39.1%）」と回答した方は約4割となり、自治体の影響力も大きいとみられる。



◆Q4 年代別

年代別上位3位の回答を比較すると、唯一20代で「家財が倒れたら（30.2%）」が入り、30代以降の年代では「自治体から避難を促されたら」の回答が多い結果となった。

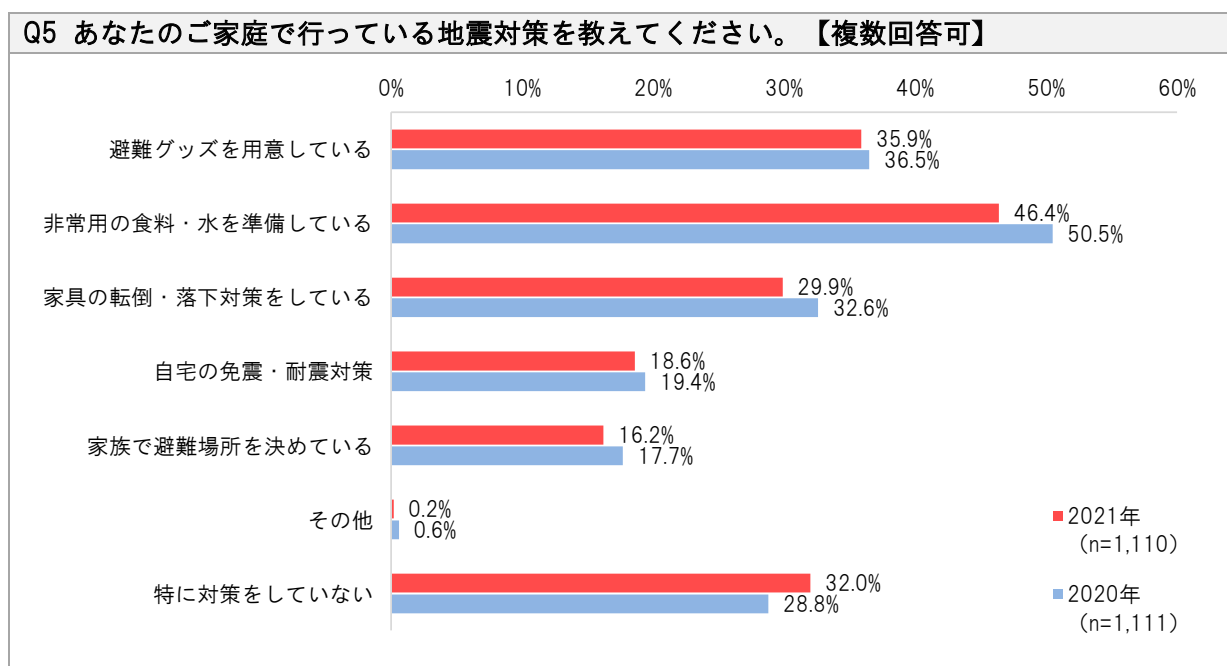
	20代	30代	40代	50代	60代以上
n	222	222	222	222	222
第1位	建物が被害を受けたら (41.9%)	建物が被害を受けたら (50.5%)	建物が被害を受けたら (44.6%)	自治体から避難を促されたら (53.2%)	建物が被害を受けたら (49.5%)
第2位	インフラが止まったら (41.4%)	インフラが止まったら (47.7%)	インフラが止まったら (41.4%)	建物が被害を受けたら (51.8%)	インフラが止まったら (49.1%)
第3位	家財が倒れたら (30.2%)	自治体から避難を促されたら (33.8%)	自治体から避難を促されたら (36.0%)	インフラが止まったら (45.5%)	自治体から避難を促されたら (48.6%)

地震への対策・事前準備について（Q5、Q6、Q7、Q8、Q9 参照）

家庭での地震対策について聞いたところ、昨年と比較し、多くの項目で回答比率が減少している結果となった。

● 「家庭で行っている地震対策」について

「非常用の食料・水の準備(46.4%)」が最も多い結果となった。「特に対策をしていない(32.0%)」の回答が昨年(28.8%)より増加し、そのほかの項目の回答比率はすべて昨を下回ったことから、家庭での地震対策が全体的にやや減少している結果となった。



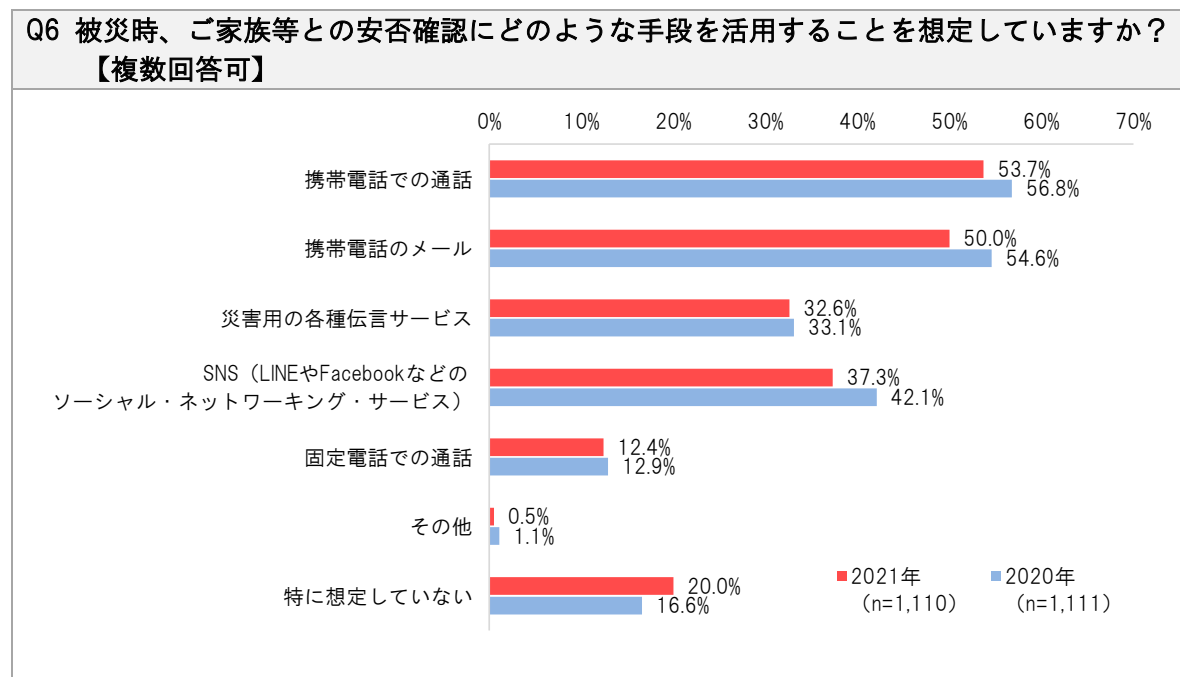
◆Q5 男女別

男女別に回答を比較すると、男性と比べて女性のほうが対策・準備をしている傾向がみえた。

項目	n	男性		女性	
		人数	比率	人数	比率
	1,110	555		555	
避難グッズを用意している	398	194	48.7%	204	51.3%
非常用の食料・水を準備している	515	250	48.5%	265	51.5%
家具の転倒・落下対策をしている	332	165	49.7%	167	50.3%
自宅の免震・耐震対策	207	101	48.8%	106	51.2%
家族で避難場所を決めている	180	76	42.2%	104	57.8%
その他	2	1	50.0%	1	50.0%
特に対策をしていない	355	194	54.6%	161	45.4%

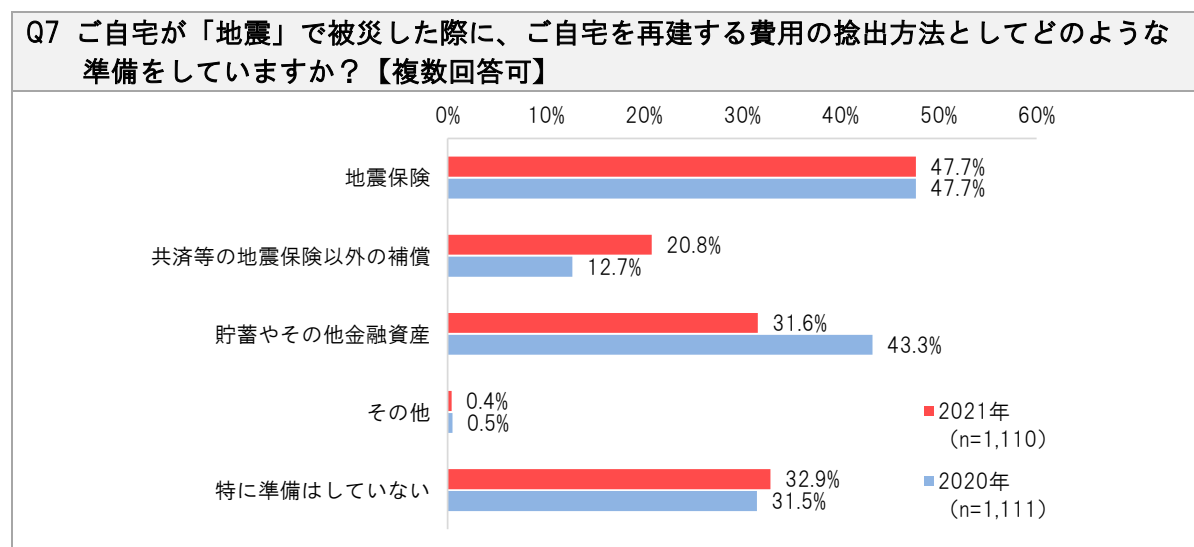
● 「被災時、家族等との安否確認にどのような手段を活用するか」について

半数以上の方が「携帯電話での通話（53.7%）」「携帯電話のメール（50.0%）」と回答した。「特に想定していない（20.0%）」の回答が昨年（16.6%）より増加し、そのほかの項目の回答比率はすべて昨を下回ったことから、家族の安否確認に対する意識がやや減少している傾向がうかがえた。



● 「地震被災時の自宅の再建費用の捻出方法」について

「地震保険（47.7%）」が最も多く、昨年と同程度の結果となった。一方で、「共済等の地震保険以外の補償（20.8%）」は昨年より増加し、「貯蓄やその他金融資産（31.6%）」は減少する変化がみられた。「地震保険」「共済等の地震保険以外の補償」を合わせると、約7割の方が保険・共済等の補償によって対策を講じていることがわかった。



◆Q7 年代別

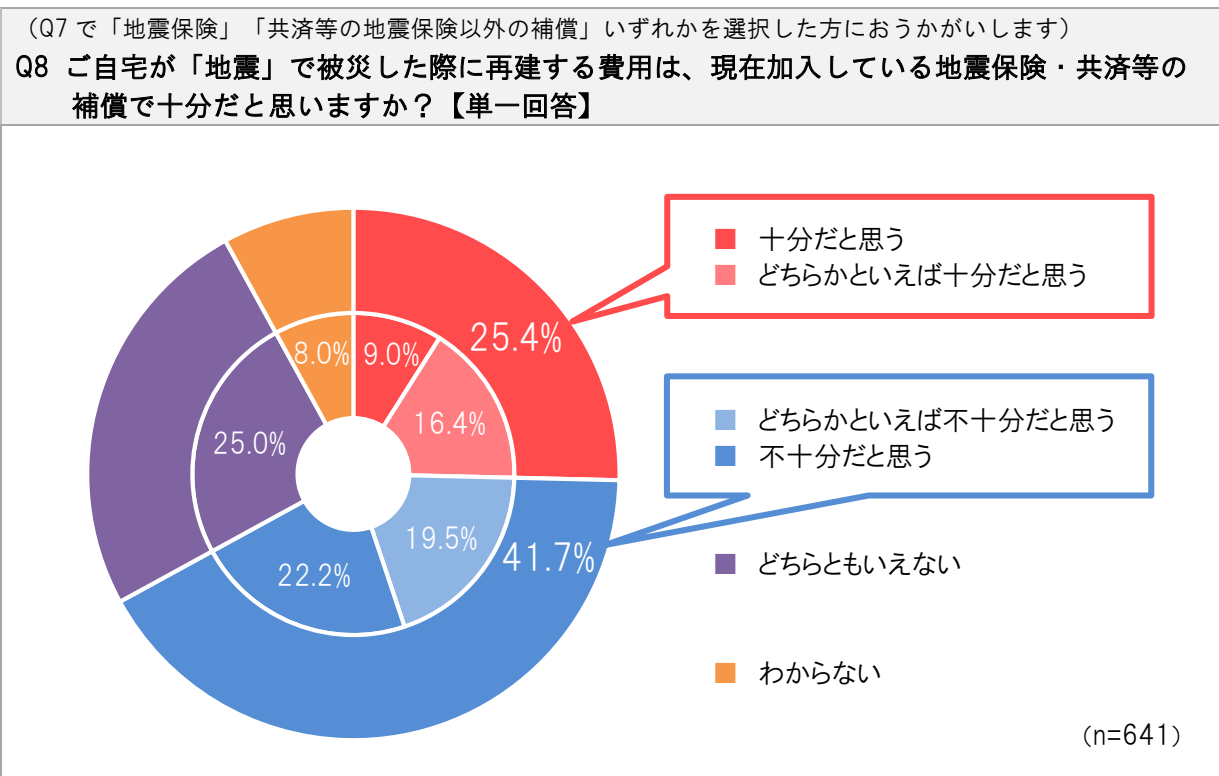
年代別に比較すると、最多の回答は20代が「特に準備はしていない（39.2）」、30代以降では「地震保険」という結果となった。

年代が上がるにつれ、保険に加え、貯蓄でも備えている傾向がわかった。

	20代	30代	40代	50代	60代以上
n	222	222	222	222	222
第1位	特に準備はしていない (39.2%)	地震保険 (46.4%)	地震保険 (50.9%)	地震保険 (51.4%)	地震保険 (53.2%)
第2位	地震保険 (36.9%)	特に準備はしていない (36.0%)	特に準備はしていない (31.5%)	貯蓄やその他金融資産 (40.1%)	貯蓄やその他金融資産 (36.9%)
第3位	共済等の地震保険以外の補償 (29.3%)	貯蓄やその他金融資産 (26.6%)	貯蓄やその他金融資産 (28.8%)	特に準備はしていない (27.9%)	特に準備はしていない (29.7%)

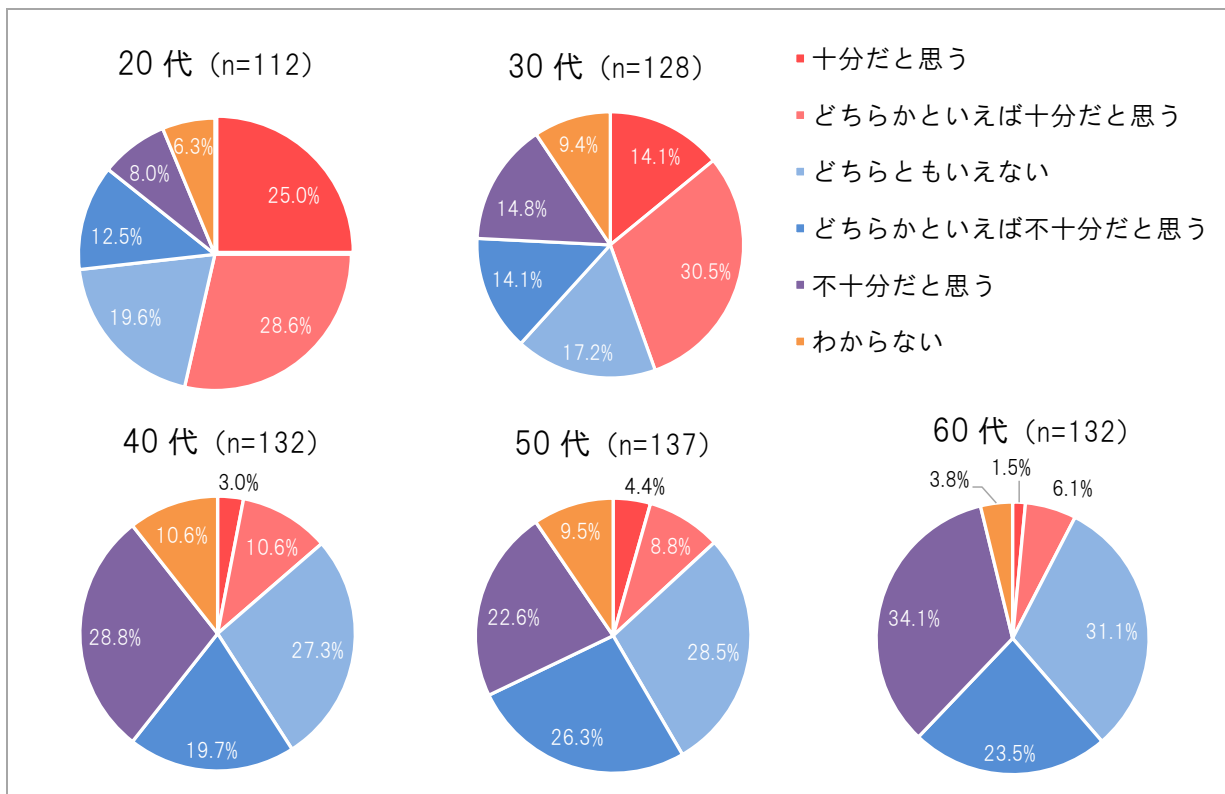
●「被災時の自宅再建費用として、加入中の保険・共済等の補償は十分だと思うか」について

自宅が「地震」で被災した際に再建する費用は、現在加入している地震保険・共済等の補償で十分だと思うか聞いたところ、「不十分だと思う（どちらかといえばを含む）」の回答が41.7%となり、「十分だと思う（どちらかといえばを含む）」の25.4%を上回る結果となった。



◆Q8 年代別

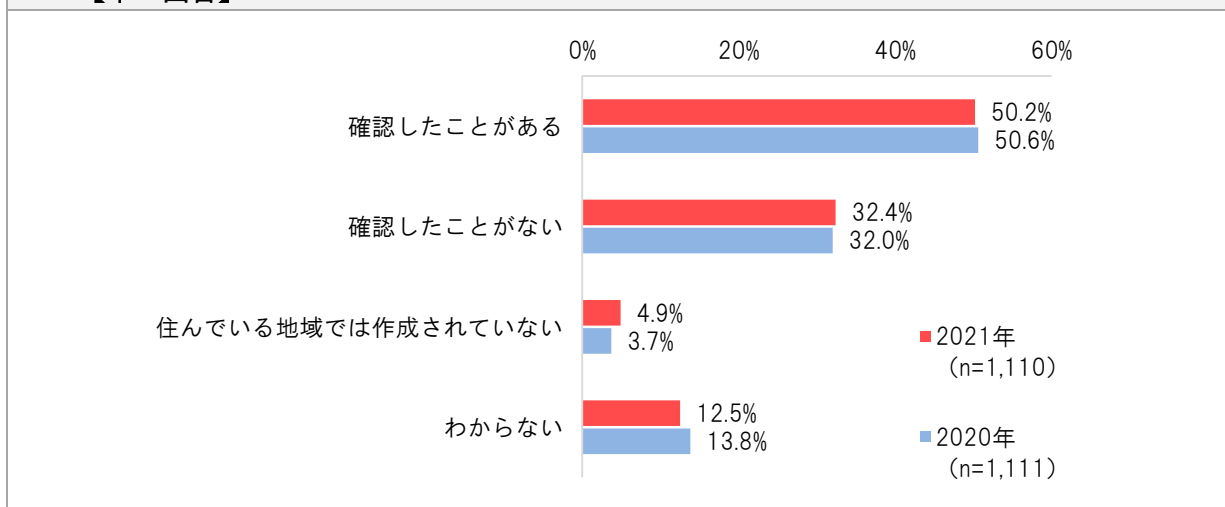
年代別にみると、年代が上がるにつれて「不十分だと思う（どちらかといえばを含む）」と回答した方の割合が多い傾向となった。



●「地震ハザードマップ」の確認について

昨年からはほぼ変化はみられず、「確認したことがある（50.2%）」が過半数となり、「確認したことがない（32.4%）」は約3割となった。

Q9 お住まいの地域の「地震ハザードマップ（震度被害等）」を確認したことはありますか？
【単一回答】



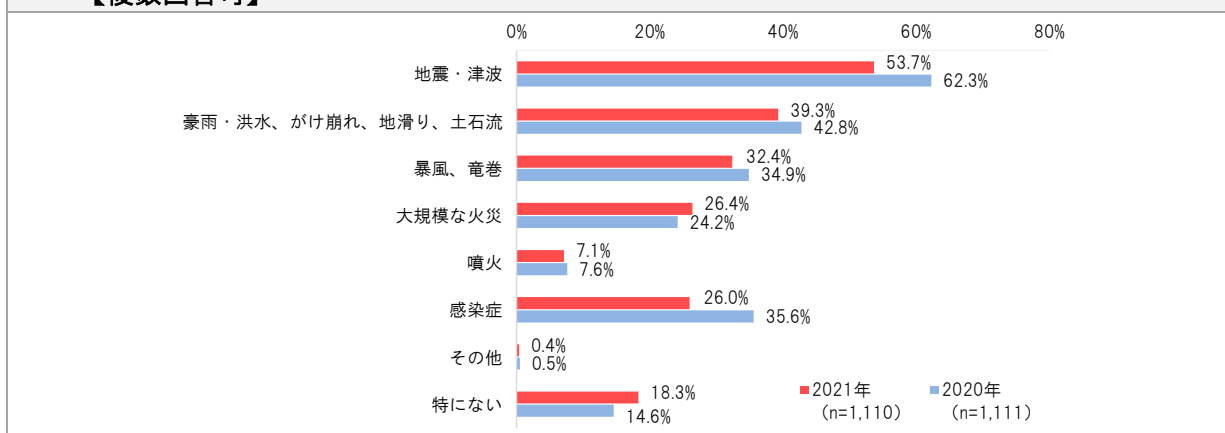
災害・防災への意識（Q10、Q11 参照）

昨今、地震のほか風水害や土砂災害などの自然災害に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大が脅威となっている。不安を感じている災害や、防災の知識・情報をどこから得ているかを聞いた。

● 「現在、不安を感じている災害」について

「地震・津波（53.7%）」が最も多い回答となったが、「大規模な火災（26.4%）」「特にない（18.3%）」以外の項目の回答比率が昨年と比較して減少する結果となった。昨年から新型コロナウイルス感染症が猛威をふるっているが、「感染症（26.0%）」に対する不安も減少となった。

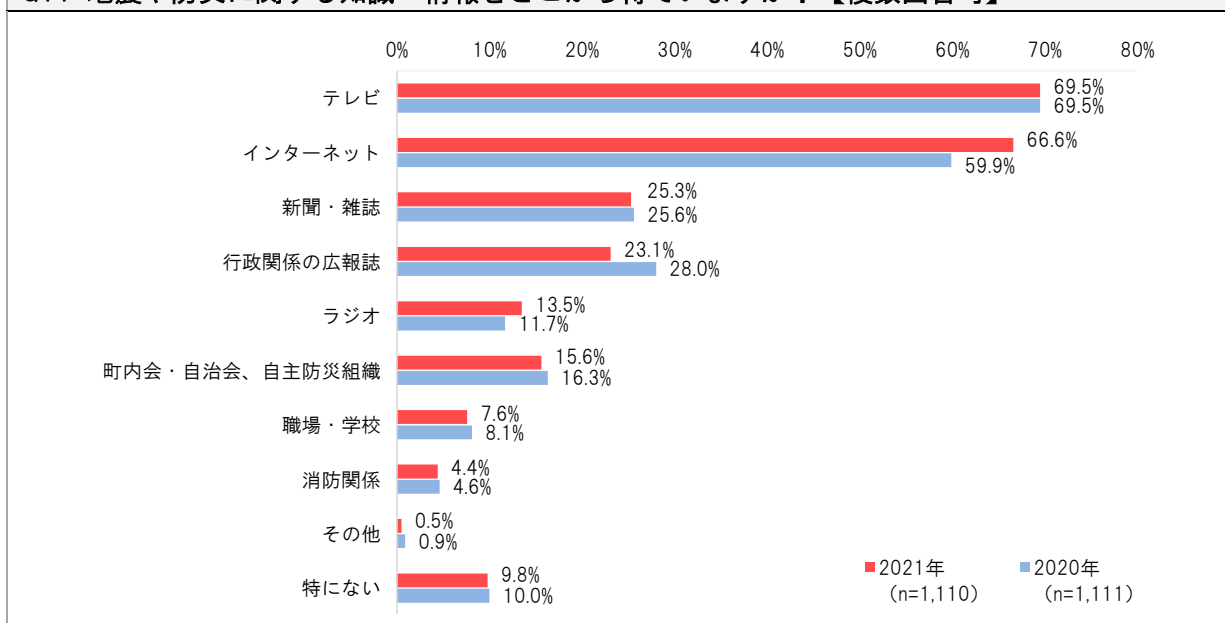
Q10 あなたがお住まいの地域で、現在不安を感じている災害はどのようなものですか？
【複数回答可】



● 「地震や防災に関する知識・情報をどこから得ているか」について

「テレビ（69.5%）」が最も多く、「インターネット（66.6%）」「ラジオ（13.5%）」は昨年と比較して増加した。

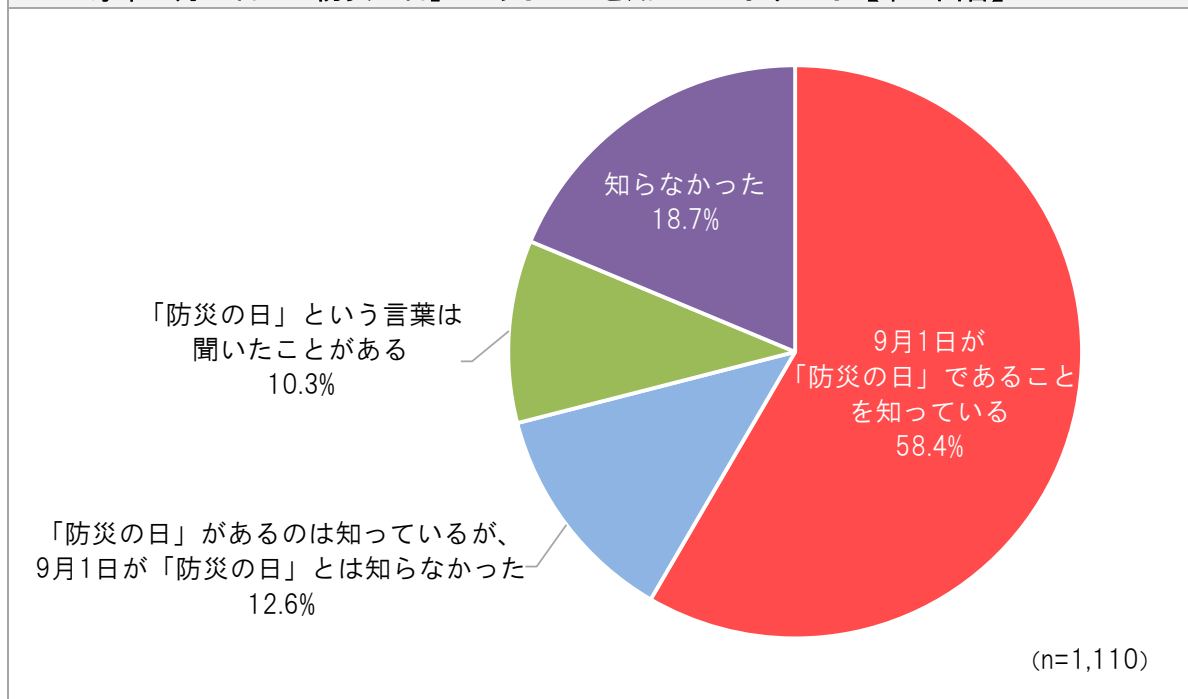
Q11 地震や防災に関する知識・情報をどこから得ていますか？【複数回答可】



「防災の日」に関する意識（Q12 参照）

「防災の日」を知っているか聞いたところ、「9月1日が『防災の日』であることを知っている（58.4%）」と約6割の方に「防災の日」の正確な認知があった。「『防災の日』があるのは知っているが、9月1日が『防災の日』とは知らなかった（12.6%）」「『防災の日』という言葉は聞いたことがある（10.3%）」を合計すると、8割以上の方が「防災の日」を知っているという結果となった。

Q12 毎年9月1日は「防災の日」であることを知っていますか？【単一回答】



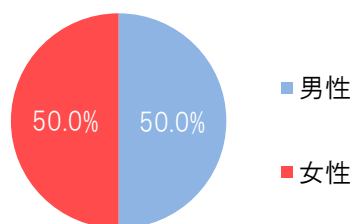
※参考「防災の日」について

毎年9月1日は「防災の日」とされ、この日を含む1週間が「防災週間」と定められています。これは国や地方公共団体、国民が災害についての認識を深め、災害への備えを強化することで災害による被害の軽減、防止を図ることを目的とされています。

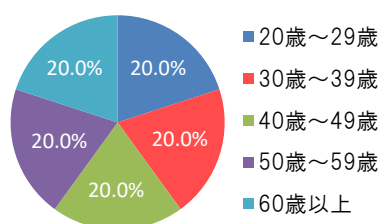
以上

■ アンケート回答者属性

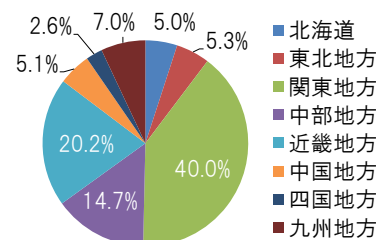
【1】男女別の割合（n=1,110）



【2】年齢別の割合（n=1,110）



【3】地域別の割合（n=1,110）



※本調査結果の百分率表示は小数点第2位で四捨五入を行っているため、合計しても100%にならない場合があります。

※地域は、静岡県、鳥取県、島根県、鹿児島県は調査期間において災害救助法適用地域のため対象外。